

令和5年度 神栖市一般会計補正予算（第7号）



## 令和5年度神栖市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度神栖市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ579,096千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,688,202千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年12月12日提出

神栖市長 石田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款		項	
15 国	庫 支 出 金		
		2 国	庫 補 助 金
	歳 入		合 計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
7,895,761	579,096	8,474,857
2,127,398	579,096	2,706,494
48,109,106	579,096	48,688,202

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款	項
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
17,697,562	579,096	18,276,658
7,945,946	579,096	8,525,042
48,109,106	579,096	48,688,202

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間
寄附講座開設費寄附金	令和6年度から 令和8年度まで



(単位：千円)

限 度 額
150,000



添付書類

令和5年度 神栖市一般会計補正予算(第7号)に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括 歳入

款	補正前の額
15. 国庫支出金	7,895,761
歳入合計	48,109,106

(単位：千円)

補 正 額	計
579,096	8,474,857
579,096	48,688,202

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
3. 民 生 費	17,697,562	579,096	18,276,658
歳 出 合 計	48,109,106	579,096	48,688,202

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
579,096			
579,096			

## 2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
26. 物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	0	579,096	579,096
計	2,127,398	579,096	2,706,494



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	579,096	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

3. 歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	798,958	579,096	1,378,054	579,096			
計	7,945,946	579,096	8,525,042	579,096			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		<b>54 価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分）</b>	<b>579,096</b>
3. 職員手当等	1,500	3 職員手当等	1,500
		5 時間外勤務手当	1,500
10. 需用費	605	10 需用費	605
		1 消耗品費	605
11. 役務費	5,021	11 役務費	5,021
		1 通信運搬費	3,811
		3 手数料	1,210
12. 委託料	3,650	12 委託料	3,650
		21 電算処理委託料	1,650
		36 価格高騰重点支援給付金事務支援業務委託料	2,000
13. 使用料及び賃借料	1,320	13 使用料及び賃借料	1,320
		5 複写機使用料	220
		25 システム借上料	1,100
18. 負担金補助及び交付金	567,000	18 負担金補助及び交付金	567,000
		68 価格高騰重点支援給付金（追加分）	567,000

# 給 与 費

## 1 一般職

### (1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(17) 679		2,418,340	2,008,880
補正前	(17) 679		2,418,340	2,007,380
比 較				1,500

( )内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後	46,795	153,823	42,849	106,214	360	3,331	157,955	28,765
	補正前	46,795	153,823	42,849	106,214	360	3,331	156,455	28,765
	比 較							1,500	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	
職員手当	1,500	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	1,500

# 明 細 書

(単位:千円,人)

	共済費	合 計	備 考
計			
4,427,220	825,349	5,252,569	
4,425,720	825,349	5,251,069	
1,500		1,500	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等教員特別手当	教員特殊業務手当
1,938	91,908	531,684	467,469	314,251	60,815	648	75
1,938	91,908	531,684	467,469	314,251	60,815	648	75

説 明	備 考
価格高騰重点支援給付金支給事業実施に伴う増	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの  
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
寄附講座開設費寄附金 （令和6年度）	150,000		

についての令和4年度末までの  
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自 令和6年度 至 令和8年度	150,000				150,000